

# 共用部分の計算書（第44号様式別表4）の記載要領

共用部分の計算書		1 算定期間 平成 年 月 日から 令和 年 月 日まで	2 氏名又は 名称	3 個人番号又は 法人番号	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
事業所等の名称 4		事業所等の所在地 5							
専用部分の延べ面積	6	の内訳							
のうち当該事業所部分の延べ面積	7	消防設備等に係る共用床面積							
非課税に係る共用床面積	8	防災に関する設備等		全部が非課税となる共用床面積		9			
以外の共用床面積				2分の1が非課税となる共用床面積 (×1/2)					
共用床面積の合計( + )		～ 以外の非課税に係る共用床面積							
事業所床面積となる共用床面積 ( × )		合 計 ( ~ )							
事業所等の名称		事業所等の所在地							
専用部分の延べ面積		の内訳							
のうち当該事業所部分の延べ面積		消防設備等に係る共用床面積							
非課税に係る共用床面積		防災に関する設備等		全部が非課税となる共用床面積					
以外の共用床面積				2分の1が非課税となる共用床面積 (×1/2)					
共用床面積の合計( + )		～ 以外の非課税に係る共用床面積							
事業所床面積となる共用床面積 ( × )		合 計 ( ~ )							

第四十四号様式別表四（兼出用・控用）

この計算書は、事業所用家屋である家屋に事業所等の用に供する部分（以下「事業所部分」という。）に係る共同のように供する部分（以下「共用部分」という。）がある場合に申告書（第44号様式）に添付してください。

したがって、一の事業所等が家屋全体を専用している場合又は家屋の一部を専用しているが共用部分がない場合は、添付する必要はありません。

印「処理事項」の欄は記載しないでください。

## 1 【算定期間】

課税標準の算定期間（以下「算定期間」という。）を記載してください。

## 2 【氏名又は名称】

個人の場合は氏名を、法人の場合は法人名を記載してください。

## 3 【個人番号又は法人番号】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に定めるマイナンバー（個人番号又は法人番号）を記載してください。なお、個人番号は左側を1文字空けて記載してください。

## 4 【事業所等の名称】

事業所等明細書に記載した各事業所等の名称を記載してください。

## 5 【事業所等の所在地】

事業所等明細書に記載した各事業所等の所在地を記載してください。

## 6 【専用部分の延べ面積】

の欄は、一棟床面積から「共用床面積の合計」を除いた面積を記載してください(床面積1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください。以下同じ。)

## 7 【当該事業所部分の延べ床面積】

の欄は、「専用部分の延べ面積」の面積のうち、この申告に係る専用床面積を記載してください。

なお、この専用床面積は、「別表1 事業所等明細書」の「専用床面積」の欄と一致します。

## 8 【非課税に係る共用床面積】

の欄は、「合計」の欄の数値を記載してください。

## 9 【 の内訳】

の欄は、次により記載してください。

なお、「消防設備等に係る共用床面積」、「防災に関する設備等・全部が非課税となる共用床面積」及び「2分の1が非課税となる共用床面積」の欄は、特定防火対象物である事業所等について記載してください。

(1) の欄は、共用床面積のうち、消防用設備等(地方税法施行令(以下「政令」という。)

第56条の43第2項に該当)に係る床面積を記載してください。

(2) の欄は、共用床面積のうち、避難階段等(政令第56条の43第3項第1号イ、同第4号及び同第5号イに該当)に係る床面積を記載してください。

(3) の欄は、共用床面積のうち、政令第56条の43第3項第1号ロ、同第2号、同第3号及び同第5号ロに掲げる設備等に係る床面積に2分の1を乗じて得た面積を記載してください。

(4) の欄は、共用床面積のうち、及び以外の非課税に係る共用床面積を記載してください。

(5) ~ に記載がある場合は、該当項目ごとにそれぞれの床面積を記載した明細を添付してください。

### <補足>

**専用部分**とは、専ら事業所等として使用する部分をいいます。

**共用部分**とは、廊下、階段、ビル塔屋、エレベーター、パイプスペース、機械室及び電気室など、上記専用部分に係る共同の用に供する部分をいいます。